

## 政 策 提 言

ゼロカーボン社会の実現に貢献する森林資源の循環利用の促進について

### 提言者

日本ニュービジネス協議会連合会（JNB） 会長 池田 弘

北海道ニュービジネス協議会（HNBC） 会長 小砂 憲一

はじめに

国土面積の約7割を占める森林は、木材の生産、災害の防止、水源の涵養、生物の多様性の保全など多面的な機能を有しています。

特に地球温暖化の防止の観点では、成長の過程で二酸化炭素を吸収し、炭素を固定するとともに、木材を建築物や家具などに利用することで炭素の長期間貯蔵を可能とし、さらには、化石燃料の代替エネルギーとして利用することで二酸化炭素の排出を抑えることができます。木材の持続的な生産と利用は、カーボンニュートラルの実現やSDGs（持続可能な開発目標）の達成に寄与することから、森林資源の循環利用が欠かせません。

こうした中、全国一の森林資源に恵まれ、木材自給率が約60%と全国を大きく上回る北海道では、ゼロカーボン社会の実現に貢献する企業による森林の整備や、北海道経済連合会が「道産木材利活用推進プロジェクトチーム提言書（2022年6月）」を取りまとめるなど、森林資源の循環利用の一層の促進に向けて、民間が率先して取り組む機運が芽生え始めているところです。

一方で、依然として、植林など森林整備のコスト低減や、林業や木材産業の担い手の確保、様々な分野での木材需要の拡大に向けた対応が求められていることに加え、建築材の輸入量の減少と急激な価格の高騰が引き起こした「ウッドショック」など、我が国の森林・林業・木材産業を取り巻く急激な情勢の変化を緩和する対策も喫緊の課題となっています。

当協議会では、こうした取り組みや課題の多くが全国に共通するものであり、国民の環境意識の高まりを森林資源の循環利用はもとより、新たなビジネスチャンスにつなげていくためにも、企業等が国や自治体と連携し・協力し、積極的に行動することが必要と考えています。

全国の森林が次の世代にしっかりと引き継がれ、ゼロカーボン社会の実現や地域の基幹産業である林業・木材産業と地域経済の活性化に資するよう、関係機関が連携・協力した実効性の高い政策づくりに向けて、次の事項を提言します。

## 提言要旨

### 1 ゼロカーボン社会やSDGsの達成に貢献する森林資源の循環利用の推進

ゼロカーボン社会の実現やSDGsの目標達成に貢献していくためには、森林の整備と、産出される木材の有効活用を一体的に推進し、「森林資源の循環利用」(植えて、育てて、伐って使って、また植える)を確立する取組の強化が必要です。

#### ① 伐採後の着実な植林の推進による活力ある森林づくり

林齢の高い人工林の割合が増加しており、伐採後の確実な植林により森林の若返りを図り、二酸化炭素の吸収能力を高めていくことが必要です。

この他、木材の安定供給、水源のかん養や災害の防止など様々な機能の発揮に貢献するためにも、森林所有者や企業等が取り組む伐採後の植林を、国や自治体が計画的に支援する施策の充実・強化を提案します。

#### ② 木材・木製品の一層の利用促進と新たな需要の開拓

日常生活や様々な産業分野などで木材・木製品の利用を促進することは、森林資源の循環利用を促進し、環境負荷の少ない社会の実現に貢献します。

このため、木材・木製品を率先して利用する企業・地域の情報発信や木材利用の意義・重要性についての理解を醸成する取組に対し、国や自治体の支援の強化を提案します。

また、プラスチック製品の代替としてセルロースナノファイバーのほか、木材由来の素材を活用したストローやスプーン、ハンガーなど新たな需要の開拓に、国や自治体、試験研究機関が連携して取り組むことを提案します。

#### ③ 化石燃料から木質バイオマスエネルギーへの転換、J-クレジット制度の活用促進

林業・木材産業では、枝や根など未利用の木質資源を、熱や電気のエネルギー源として利用を推進し、地球温暖化の防止に積極的に貢献しているところですが、こうした取組を加速するため、木質バイオマスボイラーの導入や、地域内で木質バイオマスエネルギーを有効に活用するビジネスモデルの構築などに対し、国や自治体による支援の強化を提案します。

また、二酸化炭素の排出量と吸収量をクレジットとして国が認定し、カーボンオフセットなどを目的として企業がクレジットを購入する「J-クレジット制度」について、森林による吸収量を含め木質バイオマスボイラー導入事業者や購入企業などの参入が促進され、制度が有効に活用されるよう国や自治体に提案します。

### 2 効率的な林業・木材産業の実現

林業・木材産業は、地域の基幹産業として発展してきましたが、伐採や運材の機械化、製材・合板企業の大型化が進む一方で、森林整備などの植林コストの低減、人材の育成と確保、最近では、コロナ禍やウッドショックにより浮き彫りとなった木材の安定供給体制の整備などの課題を抱えています。

#### ① スマート林業の実用化

林業の現場では、ICT・IOT を活用して、伐採木や植林地の調査、木材の生産量、製材工場の需要などの情報を地元企業が共有し、省力化とコストの低減を図るスマート林業に取り組んでいますが、スマート林業の実用化に向けて、国や自治体、協力企業の重点的な投資

により、先端機器の導入、地元企業や試験研究機関の参画・連携によるネットワークや木材流通のシステムづくりを展開し、実用化を加速するよう提案します。

## ② 森林整備のコスト低減

森林整備の中でも、種苗生産や植林、下草刈りは、大部分の作業を人手に頼っているのが現状です。このため、伐採と植林の作業を一貫して実施するなど、地元企業の連携や協業化を促進するとともに、ドローンを活用した苗木の運搬、下草刈りのほか、大型地拵え機械の開発や導入などに対する集中的な投資、技術的な支援の強化を国に提案します。

また、林道や作業道の路網は、森林整備に必要な不可欠なインフラです。高性能林業機械の活用と併せた計画的な開設や管理を行う取組をこれまで以上に推進するよう、国や自治体に提案します。

## ③ 人材の育成と確保

担い手不足は、林業・木材産業の振興にも大きな影響を及ぼし始めており、スマート林業の実用化を加速する一方で、林業大学校の教育環境の整備や、就業者が経験年数に応じて受講する研修などに対し、国の支援の強化や関係企業の協力を提案します。

## ④ 木材の安定供給

原料となる木材(丸太)の極端な過不足は、木材加工工場などの経営や地域経済に影響を及ぼすことから、国、自治体、企業・団体が、木材の需給動向や見通しについての情報を共有するなど、木材を安定的・計画的に供給する仕組みづくりを進めることを提案します。

# 3 建築分野での国産材需要の拡大

## ① 製材工場と工務店・プレカット工場とのマッチングの促進

ウッドショックにより急激に需要が高まった建築用製材は、殆どがプレカット工場で仕上げ加工され、工務店や住宅メーカーに供給されている現状を踏まえ、国産材の安定的な活用に向けて、製材工場とプレカット工場・工務店等とのマッチングを一層進める取組を、自治体や関係企業に提案します。

## ② 非住宅分野での利用拡大

人口減少と、少子高齢化に歯止めがかからず、住宅着工戸数の減少が見込まれている中で、昨年、公共建築物等木材利用促進法が改正され、建築物全般を対象に木材を活用する方針が示されました。

こうした状況を踏まえ、集合住宅、事務所や店舗、中高層の建築物において、CLT や2×4など需要拡大が期待されている部材をはじめ、国産建築材が安定的に生産されるよう、乾燥機器や加工施設の整備などに対する国の支援の強化や、公共建築物における国産建築材の率先利用を提案します。

## ③ 新たな製品開発などに対する支援と普及

国産材の良さを見直し、デザイン性や質感、耐久性に優れた家具や内装材などを生産する取組が各地で進められていることから、新たな製品開発や実用化に対する国の支援の強化と、国や自治体、関連企業が連携し、こうした製品をエンドユーザーが選択できる環境づくりを進めることを提案します。

以上